

第 146 回国際課税委員会、第 129 回あるべき税制委員会合同会議議事録（文責森信）

2023 年 4 月 19 日、経産省の蓮井審議官から「人的資本の価値向上—未来人材ビジョンから人的資本経営へ」についてお話をいただき議論しました。

概要は以下の通りです。（資料別添）

- ・デジタル化・脱炭素化という大きな構造変化は、「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性」をより強く求めるようになり 2050 年には産業を構成する職種のバランスが大きく変わるとともに、産業分類別にみた労働需要も 3 割増から 5 割減という大きなインパクトで変化する可能性がある。
- ・デジタル化や脱炭素化といったメガトレンドは、必要とされる能力やスキルを変え、職種や産業の労働需要を大きく増減させる可能性がある。
- ・未来を支える人材を育成・確保するには、雇用・労働から教育まで、社会システム全体の見直しが必要で、向かうべき 2 つの方向は、旧来の日本型雇用システムからの転換と好きなことに夢中になれる教育への転換である。
- ・前者は、（1）人を大切にする企業経営へ（2）労働移動が円滑に行われる社会にということで、人的資本経営に取り組む企業による変化を加速させる「場」の創設、インターンシップを積極的に活用する仕組みへの転換と一括採用の相対化が必要。
- ・“ジョブ型雇用”の導入を検討する企業に向けたガイドラインの作成、「学び直し成果を活用したキャリアアップ」を促進する仕組みの創設、地域の産学官による人材育成・確保のための機能の強化なども必要。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。